

9/30年次

パートナーシップ制度と



「教示」通りの県議会 静岡県

貴です。私が学生時代から統一候補の候補である」と明かにしていました。

藤田議員の「政治活動費」収支報告書によると、「2月議会開催で扱うパートナーシップ制度について」「専門家の意見を聞く」ためとして、2月27日、東京の渋谷駅近くのホテルに出席していました。往復の交通費7,400円が政務活動費から支出されています。

性的少数者のカップルの関係を自治体が公認する「パートナーシップ制度」の今年度中の導入をめざす趣意書。

3月3日、県議会で「パートナーシップ導入が性的少数者のニーズに応えているのか、同性婚推進を求める一部の声に左右されていないか」と質問した議員がいます。

信者を明らかに
自民改革会議の藤田敏宏議

専門家とは、だれでしょうか。報告書には「青津和代氏」とあります。統一協会（世界平和統一家庭連合）と一体の「国際勝共連合」の幹部です。

青津氏からの「教示」として「潜在的性的少数者と比べ、申請者数が少ない現状か

ら、パートナーシップ制度が性的少数者のニーズにあっていなかない現状が浮かびあがつてました」と記載されています。

静岡市、湖西市でパートナーシップ制度が開始されまして、鈴木さんは、「小さな町ほど、差別を離れて当事者は市のそれとの制度導入に降りた」としました。

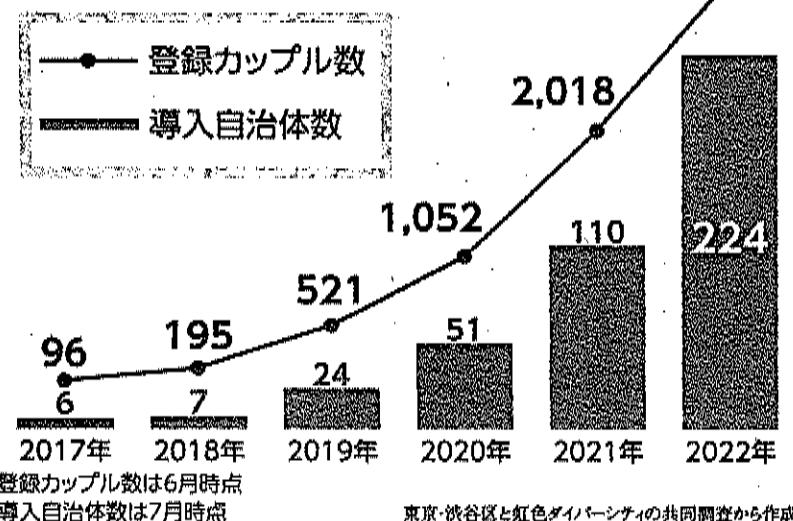
藤田氏は賛成し、パートナーシップ制度を排除した施策を、県政へ反映させようとしているのです。

「ニーズの有無」

静岡県で活動する当事者団体の一つ「浜松T.O.（トランジションスター）研究会」の鈴木けんさんは、「ニーズの有無」を持ち出すことに反対しています。

導入慎重 県政に迫る

パートナーシップ制度導入自治体数と登録カップル数の経年推移



東京・渋谷区と虹色ダイバーシティの共同調査から作成

ない。それが問題なんです。
当事者からのニーズがあるかないかの問題ではない

藤田議員が導入済みの自治

の事例をあげたことについて、鈴木さんは、「小さな町からこそ、それを回避するためには単位の制度が求められます」と反論します。藤田議員が「同性婚につながる」と讀してしまった「振立方が異なった途」も指摘します。

「パートナーシップ制度は、法的な効力はありません。しかし、2人の関係が公式に認められる」と「ハーバードメントされ「私たちがいます」と胸を張る」ことができます。それが全國に何百人、何千人となれば大きな力になります。國が認めざるを得ない。結婚の自由をすべての人につなげていくために、私はちはその地域でがんばっていきます」

(つづ)